

平成 30 年度
美祢市財務書類
(統一的な基準)

美 祢 市

目 次

I 財政書類の公表について

1 地方公会計制度の概要	1
2 美祢市の取り組み	1
3 統一的な基準の特徴	2
4 作成基準日	2
5 作成対象とする範囲	3

II 美祢市の財務書類（一般会計等）について

1 貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	8
3 純資産変動計算書	10
4 資金収支計算書	12

III 財務書類分析

1 資産の状況	14
2 資産と負債の比率	16
3 負債の状況	17
4 行政コストの状況	18
5 受益者負担の状況	20

IV 財務書類（全体会計）

・ 連結貸借対照表	21
・ 連結行政コスト計算書	22
・ 連結純資産変動計算書	23
・ 連結資金収支計算書	24

V 財務書類（連結会計）

・ 連結貸借対照表	25
・ 連結行政コスト計算書	26
・ 連結純資産変動計算書	27
・ 連結資金収支計算書	28

I 財政書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかしながら、単式簿記は発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べて、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった面がありました。

平成 18 年 6 月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同年 8 月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。これらの法律、指針により、地方公共団体の資産・負債改革の一環として、総務省では地方公共団体の資産や負債の管理に必要な公会計を更に整備することにしました。具体的には平成 18 年 5 月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を基に、国の作成基準に準拠した新たな方式による連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を進めましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。また東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とあり、複数の作成方式があることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成 25 年 8 月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成 26 年 3 月には「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

また、平成 27 年 1 月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体はこの統一的な基準による財務書類を平成 30 年 3 月までに作成するよう要請されました。

2 美祢市の取り組み

美祢市では、「統一的な基準」により平成 27 年度から固定資産台帳の整備を行いました。そのうえで平成 28 年度からは、一般会計だけではなく、特別会計を含む全体会計及び関係する一部事務組合、第三セクターも含めた連結会計の財務書類を作成しています。

これにより、現金の取引情報にとどまらず、美祢市の資産や負債の状況を把握できるようになり、市の財務状況をより幅広く把握することができるようになりました。

3 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として大きく三つ挙げられます。

- ① 発生主義・複式簿記の導入
- ② 固定資産台帳の整備
- ③ 比較可能性の確保

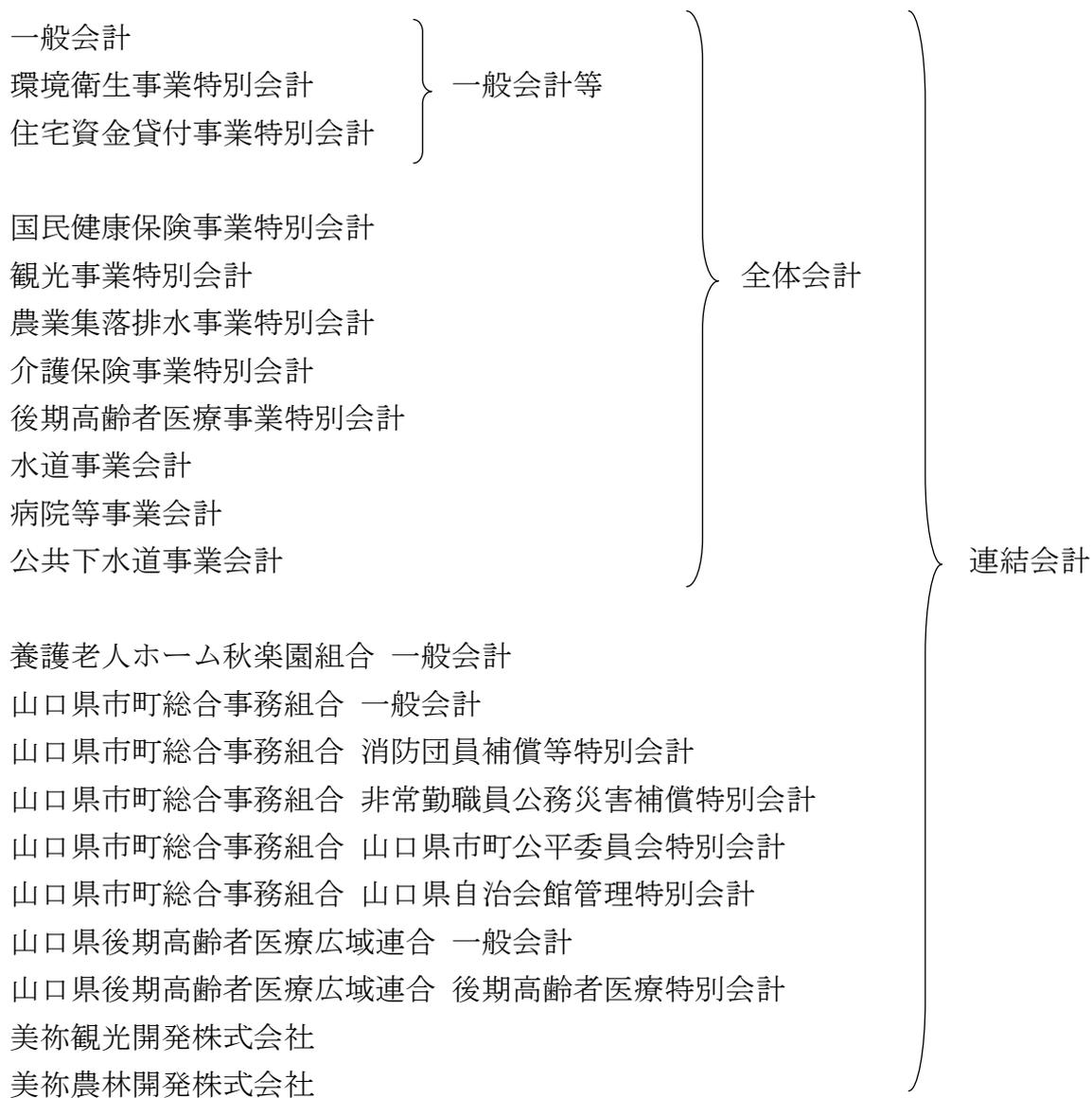
地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。これに対して、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法であり、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえ、統一的な基準による財務書類の整備により今後は団体間の比較が可能となりました。また、これからは財務書類を作るだけに終わらず、公共施設マネジメントにも活用の範囲を広げていくことが望まれています。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の平成 30 年度決算分では、平成 31 年 3 月 31 日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲（会計区分）



※ 全体会計は一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計であり、連結会計は全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

Ⅱ 美祢市の財務書類（一般会計等）について

1 貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日現在）

地方公共団体の決算書は、1 年間にどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったかという単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのかという情報は把握ができません。

貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき負債であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

一般会計等においては、資産総額が前年度末から 44 億 4,974 万円減少しています。これはインフラ資産等の有形固定資産において取得以上に減価償却費が上回ったことによるものです。また、地方債償還の負担軽減を図るため、地方債の繰上一括償還を行ったことから、財源として活用した減債基金が減少しています。

負債については、地方債の繰上一括償還により、流動負債が大きく減少し、負債全体も減少しています。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:美祿市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,120,422	固定負債	17,603,579
有形固定資産	77,546,230	地方債	14,665,498
事業用資産	25,628,748	長期未払金	-
土地	8,067,961	退職手当引当金	2,938,081
立木竹	724,330	損失補償等引当金	-
建物	42,422,920	その他	-
建物減価償却累計額	-27,118,108	流動負債	1,908,208
工作物	6,465,076	1年内償還予定地方債	1,628,517
工作物減価償却累計額	-4,944,641	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	196,753
航空機	-	預り金	56,910
航空機減価償却累計額	-	その他	26,029
その他	-	負債合計	19,511,788
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,210	固定資産等形成分	84,871,819
インフラ資産	51,384,573	余剰分(不足分)	-18,430,967
土地	768,748		
建物	475,421		
建物減価償却累計額	-416,464		
工作物	164,432,432		
工作物減価償却累計額	-114,036,042		
その他	320,642		
その他減価償却累計額	-314,445		
建設仮勘定	154,281		
物品	2,660,982		
物品減価償却累計額	-2,128,073		
無形固定資産	19,160		
ソフトウェア	19,160		
その他	-		
投資その他の資産	4,555,032		
投資及び出資金	2,131,584		
有価証券	43		
出資金	2,130,731		
その他	810		
投資損失引当金	-734,954		
長期延滞債権	197,563		
長期貸付金	90,451		
基金	2,883,100		
減債基金	-		
その他	2,883,100		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,712		
流動資産	3,832,217		
現金預金	598,835		
未収金	80,067		
短期貸付金	15,183		
基金	2,736,214		
財政調整基金	2,449,982		
減債基金	286,232		
棚卸資産	403,966		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,048		
資産合計	85,952,639	純資産合計	66,440,851
		負債及び純資産合計	85,952,639

【用語解説】

■ 固定資産

- 事業用資産 … 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)
- インフラ資産 … 社会基盤となる資産
(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
- 物品 … 車輛、物品、美術品
- 無形固定資産 … ソフトウェア、ソフトウェア（リース）
- 投資及び出資金 … 有価証券、出資金、出捐金
- 投資損失引当金 … 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- 長期延滞債権 … 滞納繰越調定収入未済分
- 長期貸付金 … 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金
(流動資産に区別されるもの以外)
- 基金 … 流動資産に区分される以外の基金（その他の基金）
- その他 … 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金 … 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納
欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

■ 流動資産

- 現金預金 … 手元現金や普通預金など
- 未収金 … 税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金 … 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金 … 財政調整基金、減債基金
- 棚卸資産 … 売却目的保有資産（量水器等）
- その他 … 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金 … 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納
欠損額）を見積もったもの（未収金分）

■ 固定負債

- 地方債 … 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの

長期未払金 … 自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金 … 原則期末自己都合要支給額

損失補償等引当金 … 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

その他 … 上記以外の固定負債

■ 流動負債

1 年内償還予定地方債 … 地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

未払金 … 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用 … 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金 … 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益 … 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの

賞与等引当金 … 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

預り金 … 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

その他 … 上記以外の流動負債

2 行政コスト計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまで含んで表しています。更に、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表します。

こうしたコストを把握することは、市の行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみに着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。更にこれらのコストに対して、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

一般会計等においては、経常費用は 165 億 1,539 万円となり、前年度から増加しています。そのうち人件費等の業務費用は 107 億 3,198 万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は 57 億 8,340 万円であり、移転費用の中で最も大きいのは、他会計に対する繰出金や補助金となっています。現状では一部に基準外の繰出金があり、適正な繰出金の在り方について検討が必要です。

【用語解説】

■ 経常費用

業務費用

人件費 … 職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等 … 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など

その他の業務費用 … 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用 … 住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

■ 経常収益

使用料及び手数料 … 財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他 … 過料、預金利子など

■ 臨時損失 … 資産除売却損、災害復旧事業費など

■ 臨時収益 … 資産売却益など

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:美祢市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	16,515,387
業務費用	10,731,982
人件費	3,251,591
職員給与費	2,497,954
賞与等引当金繰入額	196,753
退職手当引当金繰入額	-
その他	556,885
物件費等	7,280,417
物件費	2,776,675
維持補修費	298,786
減価償却費	4,204,957
その他	-
その他の業務費用	199,974
支払利息	111,386
徴収不能引当金繰入額	14,760
その他	73,828
移転費用	5,783,405
補助金等	1,782,954
社会保障給付	1,653,981
他会計への繰出金	2,338,747
その他	7,723
経常収益	550,441
使用料及び手数料	368,791
その他	181,650
純経常行政コスト	15,964,946
臨時損失	711,421
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,415
投資損失引当金繰入額	697,006
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	534,873
資産売却益	14,419
その他	520,454
純行政コスト	16,141,494

3 純資産変動計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したのかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。行政コスト計算書の「純行政コスト」がマイナス要因として表示され、財源である税収等、国県等補助金で賄えたかを表しています。

一般会計等においては、税収等の財源 134 億 369 万円が純行政コスト 161 億 4,149 万円を下回り、本年度差額は△27 億 3,780 万円となり、純資産残高は 27 億 3,296 万円の減少となっています。引き続き地方税の徴収業務の強化などにより税収等の増加に努めます。

【用語解説】

- 前年度末純資産残高 … 前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- 純行政コスト … 行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- 財源
 - 税収等 … 地方税、地方交付税、地方譲与税など
 - 国県等補助金 … 国庫支出金及び都道府県支出金など
- 資産評価差額 … 有価証券等の評価差額
- 無償所管換等 … 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- その他 … 上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:美祢市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	69,173,814	89,227,676	-20,053,862	
純行政コスト(△)	-16,141,494		-16,141,494	
財源	13,403,692		13,403,692	
税収等	10,726,232		10,726,232	
国県等補助金	2,677,460		2,677,460	
本年度差額	-2,737,802		-2,737,802	
固定資産等の変動(内部変動)		-4,360,696	4,360,696	
有形固定資産等の増加		782,283	-782,283	
有形固定資産等の減少		-4,303,726	4,303,726	
貸付金・基金等の増加		749,718	-749,718	
貸付金・基金等の減少		-1,588,971	1,588,971	
資産評価差額	-5	-5		
無償所管換等	4,844	4,844		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-2,732,963	-4,355,857	1,622,894	
本年度末純資産残高	66,440,851	84,871,819	-18,430,967	

4 資金収支計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1 年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の 3 区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表し、投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出を表しています。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

一般会計等においては、業務活動収支は 2 億 8,250 万円となり、投資活動収支は、2 億 7,385 万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから 6 億 8,210 万円減少しており、本年度末資金残高は前年度から減少し、5 億 4,192 万円となりました。なお、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で補えている状況です。

【用語解説】

- 基礎的財政収支 … 公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもの。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえる。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 美祢市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,330,282
業務費用支出	7,546,877
人件費支出	3,214,927
物件費等支出	3,075,463
支払利息支出	111,386
その他の支出	1,145,102
移転費用支出	5,783,405
補助金等支出	1,782,954
社会保障給付支出	1,653,981
他会計への繰出支出	2,338,747
その他の支出	7,723
業務収入	13,518,521
税収等収入	10,717,909
国県等補助金収入	2,261,608
使用料及び手数料収入	360,414
その他の収入	178,590
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	94,259
業務活動収支	282,498
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,239,561
公共施設等整備費支出	694,041
基金積立金支出	185,083
投資及び出資金支出	360,437
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,513,412
国県等補助金収入	280,404
基金取崩収入	1,151,779
貸付金元金回収収入	58,515
資産売却収入	22,715
その他の収入	-
投資活動収支	273,851
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,745,332
地方債償還支出	1,717,837
その他の支出	27,494
財務活動収入	1,063,229
地方債発行収入	1,037,200
その他の収入	26,029
財務活動収支	-682,103
本年度資金収支額	-125,753
前年度末資金残高	667,678
本年度末資金残高	541,924
前年度末歳計外現金残高	56,971
本年度歳計外現金増減額	-60
本年度末歳計外現金残高	56,910
本年度末現金預金残高	598,835

Ⅲ 財務書類分析

従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率などの既存の指標に加えて、統一的な基準による地方公会計の情報を用いて地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することができます。

また、令和元年8月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「財務書類等活用の手引き」には、「分析の視点」という形で5項目の視点に対する指標が示されています。

今回の指標は、一般会計等財務書類から金額を引用し、改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に示されている算定式により算定をしています。

1 資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」等を表しています。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や有形固定資産の行政目的別割合、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却額といった指標を用いて資産の状況を分析することができます。

(1) 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額にすることにより、住民等にわかりやすい情報となります。

$$\boxed{\text{算定式}} \quad \text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	資産合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり資産額
平成30年度	85,952,639千円	24,317人	3,535千円
平成29年度	90,402,376千円	24,922人	3,627千円
平成28年度	91,594,486千円	25,427人	3,602千円

※ 住民基本台帳人口は、3月31日現在の数値を使用

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能になります。

年度	生活 インフラ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	合計
平成 30年度	70.5%	14.1%	1.3%	1.9%	5.9%	1.3%	5.0%	100%
29年度	71.0%	14.0%	1.2%	1.8%	5.9%	1.3%	4.8%	100%
28年度	73.1%	12.3%	0.8%	1.9%	5.7%	1.4%	4.8%	100%

(3) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\boxed{\text{算定式}} \quad \text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

年度	資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率
平成30年度	85,952,639千円	16,857,099千円	5.1
平成29年度	90,402,376千円	17,736,377千円	5.1
平成28年度	91,594,486千円	16,563,705千円	5.5

(4) 有形固定資産減価償却率

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

なお、減価償却累計額の算定には耐用年数省令に規定されている耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではありません。

$$\boxed{\text{算定式}} \quad \text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

年 度	減価償却累計額	有形固定資産－非償却資産 ＋減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
平成 30 年度	148,957,773 千円	216,942,965 千円	68.7%
平成 29 年度	144,896,843 千円	216,394,145 千円	67.0%
平成 28 年度	140,882,272 千円	214,068,739 千円	65.8%

2 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかになります。

資産と負債の比率を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスがどのように推移しているのかを把握することができます。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。したがって、公共施設等の整備においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が確保されるように地方財政制度上の仕組みが整備されていることに留意する必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあり、本市においては財政上有利な地方債を発行しています。

（1）純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。このため、純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示します。

算定式 純資産比率 = 純資産 ÷ 資産合計

年 度	純資産	資産合計	純資産比率
平成 30 年度	66,440,851 千円	85,952,639 千円	77.3%
平成 29 年度	69,173,814 千円	90,402,376 千円	76.5%
平成 28 年度	70,742,365 千円	91,594,486 千円	77.2%

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\boxed{\text{算定式}} \quad \text{社会資本等形成の世代間負担比率} \\ = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

年度	地方債残高(※)	有形・無形 固定資産合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
平成 30 年度	8,850,864 千円	77,565,390 千円	11.4%
平成 29 年度	10,266,258 千円	81,085,967 千円	12.7%
平成 28 年度	9,566,014 千円	82,791,246 千円	11.6%

※ 地方債残高一臨時財政対策債等の特例地方債の残高

3 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ調書が添付されていますが（地方自治法施行令第 144 条及び同施行規則第 15 条の 2）、貸借対照表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることとなります。

(1) 住民一人当たり負債額

資産形成度を示す住民一人当たりの資産額と同様、負債の総額では、地方公共団体ごとに財政規模が異なるため、金額のみで単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの負債額を算出することで住民にとってもわかりやすい情報になります。

$$\boxed{\text{算定式}} \quad \text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	負債合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり負債額
平成 30 年度	19,511,788 千円	24,317 人	802 千円
平成 29 年度	21,228,562 千円	24,922 人	852 千円
平成 28 年度	20,852,121 千円	25,427 人	820 千円

※ 住民基本台帳人口は、3月31日現在の数値を使用

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

算定式 基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く。）
+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

年度	業務活動収支	投資活動収支	基礎的財政収支
平成 30 年度	393,884 千円	-692,845 千円	-298,961 千円
平成 29 年度	1,779,328 千円	-1,993,525 千円	-214,196 千円
平成 28 年度	1,768,161 千円	-931,529 千円	836,631 千円

4 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているのか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」と規定されており（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われていますが、行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

行政コスト計算書においては、住民一人当たり行政コストや性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

(1) 住民一人当たり行政コスト

地方公共団体は人口規模や面積等により必要となるコストが異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コストの額を算出することで住民にとってもわかりやすい情報になります。

算定式 住民一人当たり行政コスト = 行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

年度	行政コスト	住民基本台帳人口	一人当たり行政コスト
平成30年度	16,141,494千円	24,317人	664千円
平成29年度	15,481,446千円	24,922人	621千円
平成28年度	15,913,542千円	25,427人	626千円

※ 住民基本台帳人口は、3月31日現在の数値を使用

(2) 性質別・行政目的別行政コスト

行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等）の行政コストが計上されており、これらと比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能となります。

項目	金額	構成比
人件費	3,251,591千円	19.7%
物件費等	7,280,417千円	44.1%
その他の業務費用	199,974千円	1.2%
補助金等	1,782,954千円	10.8%
社会保障給付	1,653,981千円	10.0%
他会計への繰出金	2,338,747千円	14.1%
その他	7,723千円	0.1%
合計	16,515,387千円	100.0%

住民一人当たり人件費・物件費等

年度	人件費・物件費等	住民基本台帳人口	一人当たり人件費・物件費等
平成30年度	10,532,009千円	24,317人	433千円
平成29年度	10,138,618千円	24,922人	407千円
平成28年度	10,219,010千円	25,427人	402千円

5 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどれくらい税収等で賄われているのか」といった住民等の関心に基づくものであり、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

(1) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\boxed{\text{算定式}} \quad \text{受益者負担比率} \\ = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

年度	経常収益	経常費用	受益者負担比率
平成 30 年度	550, 441 千円	16, 515, 387 千円	3. 3%
平成 29 年度	644, 252 千円	16, 160, 973 千円	4. 0%
平成 28 年度	589, 605 千円	16, 276, 693 千円	3. 6%

IV 財務書類（全体会計）

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

自治体名：美祿市

会計：全体会計

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,875,093	固定負債	35,238,940
有形固定資産	104,306,280	地方債等	22,906,105
事業用資産	30,696,573	長期未払金	-
土地	8,876,687	退職手当引当金	3,875,215
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	724,330	その他	8,457,620
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,501,293
建物	51,525,727	1年内償還予定地方債等	2,489,000
建物減価償却累計額	-32,329,891	未払金	570,149
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,131,109	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,242,598	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	356,896
船舶	-	預り金	59,220
船舶減価償却累計額	-	その他	26,029
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,740,232
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	111,612,614
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-35,696,924
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,210		
インフラ資産	70,783,803		
土地	1,409,798		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,415,897		
建物減価償却累計額	-726,850		
建物減損損失累計額	-		
工作物	190,162,765		
工作物減価償却累計額	-122,614,374		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,209,342		
その他減価償却累計額	-1,135,115		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,062,341		
物品	9,298,131		
物品減価償却累計額	-6,472,228		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	24,589		
ソフトウェア	22,848		
その他	1,740		
投資その他の資産	4,544,225		
投資及び出資金	252,316		
有価証券	43		
出資金	251,463		
その他	810		
長期延滞債権	313,252		
長期貸付金	1,366		
基金	4,002,506		
減債基金	-		
その他	4,002,506		
その他	38,074		
徴収不能引当金	-25,342		
流動資産	5,780,828		
現金預金	1,901,600		
未収金	718,523		
短期貸付金	1,306		
基金	2,736,214		
財政調整基金	2,449,982		
減債基金	286,232		
棚卸資産	431,371		
その他	402		
徴収不能引当金	-8,588		
繰延資産	-	純資産合計	75,915,690
資産合計	114,655,922	負債及び純資産合計	114,655,922

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:美祢市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	27,745,741
業務費用	16,947,793
人件費	5,938,763
職員給与費	4,179,374
賞与等引当金繰入額	329,160
退職手当引当金繰入額	112,017
その他	1,318,213
物件費等	10,378,785
物件費	4,514,583
維持補修費	397,712
減価償却費	5,405,196
その他	61,293
その他の業務費用	630,246
支払利息	270,627
徴収不能引当金繰入額	33,369
その他	326,250
移転費用	10,797,948
補助金等	9,113,947
社会保障給付	1,653,981
その他	30,020
経常収益	4,720,039
使用料及び手数料	4,153,950
その他	566,088
純経常行政コスト	23,025,703
臨時損失	15,579
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,915
損失補償等引当金繰入額	-
その他	664
臨時利益	534,873
資産売却益	14,419
その他	520,454
純行政コスト	22,506,409

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:美祢市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,478,637	115,100,720	-36,622,082	-
純行政コスト(△)	-22,506,409		-22,506,409	-
財源	19,531,732		19,531,732	-
税収等	13,026,444		13,026,444	-
国県等補助金	6,505,287		6,505,287	-
本年度差額	-2,974,677		-2,974,677	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,898,836	3,898,836	
有形固定資産等の増加		1,673,806	-1,626,425	
有形固定資産等の減少		-5,506,987	5,506,987	
貸付金・基金等の増加		1,675,600	-1,722,981	
貸付金・基金等の減少		-1,741,255	1,741,255	
資産評価差額	-5	-5		
無償所管換等	4,844	4,844		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	406,890	405,890	1,000	
本年度純資産変動額	-2,562,948	-3,488,106	925,158	-
本年度末純資産残高	75,915,690	111,612,614	-35,696,924	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名: 美祢市
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,701,205
業務費用支出	12,508,370
人件費支出	5,936,228
物件費等支出	4,932,146
支払利息支出	270,627
その他の支出	1,369,370
移転費用支出	10,192,835
補助金等支出	8,508,834
社会保障給付支出	1,653,981
その他の支出	30,020
業務収入	23,254,588
税込等収入	12,512,890
国県等補助金収入	6,089,435
使用料及び手数料収入	4,092,310
その他の収入	559,953
臨時支出	664
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	664
臨時収入	94,259
業務活動収支	646,978
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,722,719
公共施設等整備費支出	1,584,956
基金積立金支出	760,573
投資及び出資金支出	377,190
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,727,265
国県等補助金収入	396,262
基金取崩収入	1,157,079
貸付金元金回収収入	58,515
資産売却収入	22,715
その他の収入	92,694
投資活動収支	-995,454
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,690,419
地方債等償還支出	2,662,924
その他の支出	27,494
財務活動収入	1,760,992
地方債等発行収入	1,543,800
その他の収入	217,192
財務活動収支	-929,427
本年度資金収支額	-1,277,903
前年度末資金残高	3,122,592
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,844,689
前年度末歳計外現金残高	56,971
本年度歳計外現金増減額	-60
本年度末歳計外現金残高	56,910
本年度末現金預金残高	1,901,600

V 財務書類（連結会計）

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

自治体名：美祿市

会計：連結会計

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,232,837	固定負債	35,257,698
有形固定資産	104,391,269	地方債等	22,910,491
事業用資産	30,777,841	長期未払金	-
土地	8,901,021	退職手当引当金	3,889,587
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	724,330	その他	8,457,620
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,530,980
建物	51,645,726	1年内償還予定地方債等	2,489,000
建物減価償却累計額	-32,393,022	未払金	595,015
建物減損損失累計額	-	未払費用	504
工作物	8,132,132	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,243,555	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	358,142
船舶	-	預り金	62,291
船舶減価償却累計額	-	その他	26,029
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,788,679
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	111,989,525
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	-35,561,706
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,210		
インフラ資産	70,783,803		
土地	1,409,798		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,415,897		
建物減価償却累計額	-726,850		
建物減損損失累計額	-		
工作物	190,162,765		
工作物減価償却累計額	-122,614,374		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,209,342		
その他減価償却累計額	-1,135,115		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,062,341		
物品	9,312,579		
物品減価償却累計額	-6,482,955		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	24,939		
ソフトウェア	23,198		
その他	1,740		
投資その他の資産	4,816,630		
投資及び出資金	182,816		
有価証券	43		
出資金	181,963		
その他	810		
長期延滞債権	313,802		
長期貸付金	33,210		
基金	4,273,196		
減債基金	-		
その他	4,273,196		
その他	38,953		
徴収不能引当金	-25,347		
流動資産	5,983,660		
現金預金	2,067,051		
未収金	728,287		
短期貸付金	15,411		
基金	2,741,277		
財政調整基金	2,455,045		
減債基金	286,232		
棚卸資産	439,251		
その他	986		
徴収不能引当金	-8,602		
繰延資産	-	純資産合計	76,427,819
資産合計	115,216,497	負債及び純資産合計	115,216,497

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:美祢市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	32,285,222
業務費用	17,346,477
人件費	6,040,239
職員給与費	4,234,898
賞与等引当金繰入額	330,406
退職手当引当金繰入額	113,078
その他	1,361,857
物件費等	10,596,816
物件費	4,558,483
維持補修費	409,719
減価償却費	5,409,169
その他	219,446
その他の業務費用	709,421
支払利息	270,751
徴収不能引当金繰入額	33,378
その他	405,293
移転費用	14,938,746
補助金等	13,230,033
社会保障給付	1,654,740
その他	53,973
経常収益	4,977,203
使用料及び手数料	4,154,115
その他	823,089
純経常行政コスト	27,308,019
臨時損失	15,585
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,921
損失補償等引当金繰入額	-
その他	664
臨時利益	532,115
資産売却益	14,419
その他	517,696
純行政コスト	26,791,489

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:美祢市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,970,263	115,473,970	-36,503,707	-
純行政コスト(△)	-26,791,489		-26,791,489	-
財源	23,837,443		23,837,443	-
税収等	15,113,149		15,113,149	-
国県等補助金	8,724,295		8,724,295	-
本年度差額	-2,954,046		-2,954,046	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,894,986	3,894,986	
有形固定資産等の増加		1,687,675	-1,640,294	
有形固定資産等の減少		-5,511,716	5,511,716	
貸付金・基金等の増加		1,699,305	-1,746,687	
貸付金・基金等の減少		-1,770,250	1,770,250	
資産評価差額	-5	-5		
無償所管換等	4,844	4,844		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,269	3,208	62	-
その他	403,493	402,494	999	-
本年度純資産変動額	-2,542,444	-3,484,445	942,001	-
本年度末純資産残高	76,427,819	111,989,525	-35,561,706	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 美祢市
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,237,871
業務費用支出	12,904,238
人件費支出	6,036,935
物件費等支出	5,146,954
支払利息支出	270,751
その他の支出	1,449,599
移転費用支出	14,333,633
補助金等支出	12,624,920
社会保障給付支出	1,654,735
その他の支出	53,978
業務収入	27,810,699
税収等収入	14,601,476
国県等補助金収入	8,308,443
使用料及び手数料収入	4,092,474
その他の収入	808,306
臨時支出	664
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	664
臨時収入	94,259
業務活動収支	666,424
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,762,848
公共施設等整備費支出	1,588,095
基金積立金支出	790,103
投資及び出資金支出	377,190
貸付金支出	7,460
その他の支出	-
投資活動収入	1,758,008
国県等補助金収入	396,262
基金取崩収入	1,171,980
貸付金元金回収収入	72,121
資産売却収入	22,715
その他の収入	94,930
投資活動収支	-1,004,840
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,690,419
地方債等償還支出	2,662,924
その他の支出	27,494
財務活動収入	1,760,992
地方債等発行収入	1,543,800
その他の収入	217,192
財務活動収支	-929,427
本年度資金収支額	-1,267,844
前年度末資金残高	3,278,131
比例連結割合変更に伴う差額	-1,625
本年度末資金残高	2,008,661
前年度末歳計外現金残高	58,533
本年度歳計外現金増減額	-143
本年度末歳計外現金残高	58,390
本年度末現金預金残高	2,067,051